



キャッシュレス・

消費者還元事業について



加盟店営業部



1. キャッシュレス・消費者還元事業について

項目	説明
概要	経産省が実施する中小・小規模事業者の皆様のキャッシュレス導入支援のことです
対象期間	2019年10月1日～2020年6月30日
メリット	①端末導入の負担がありません(1/3を決済事業者、残り2/3を国が補助) ②期間中の決済手数料(税抜)の3/1の補助が出ます(期間中は実質2.17%以下) ③消費者還元で集客力UP!(ユーザーは5%又は2%が還元されます)
対象商品	・QRコード ・クレジットカード ・デビットカード ・電子マネー
対象者	・中小・消費者規模事業者が対象となります。 資本金または従業員数が一定以下であること。または課税所得が15億円を超えないこと
詳しくはこちら	YouTube動画 https://youtu.be/liqijJ7zfQ0 告知ページ https://cashless.go.jp/

2. 補助内容

メリット
1

今なら端末導入のご負担なし!

端末本体と設置費用などが無料。



軽減税率対策
補助金対象の
端末支援についても
比較・検討ください!

メリット
2

決済手数料3.25%以下!



さらに
実施期間中は、
国が
その1/3を補助

メリット
3

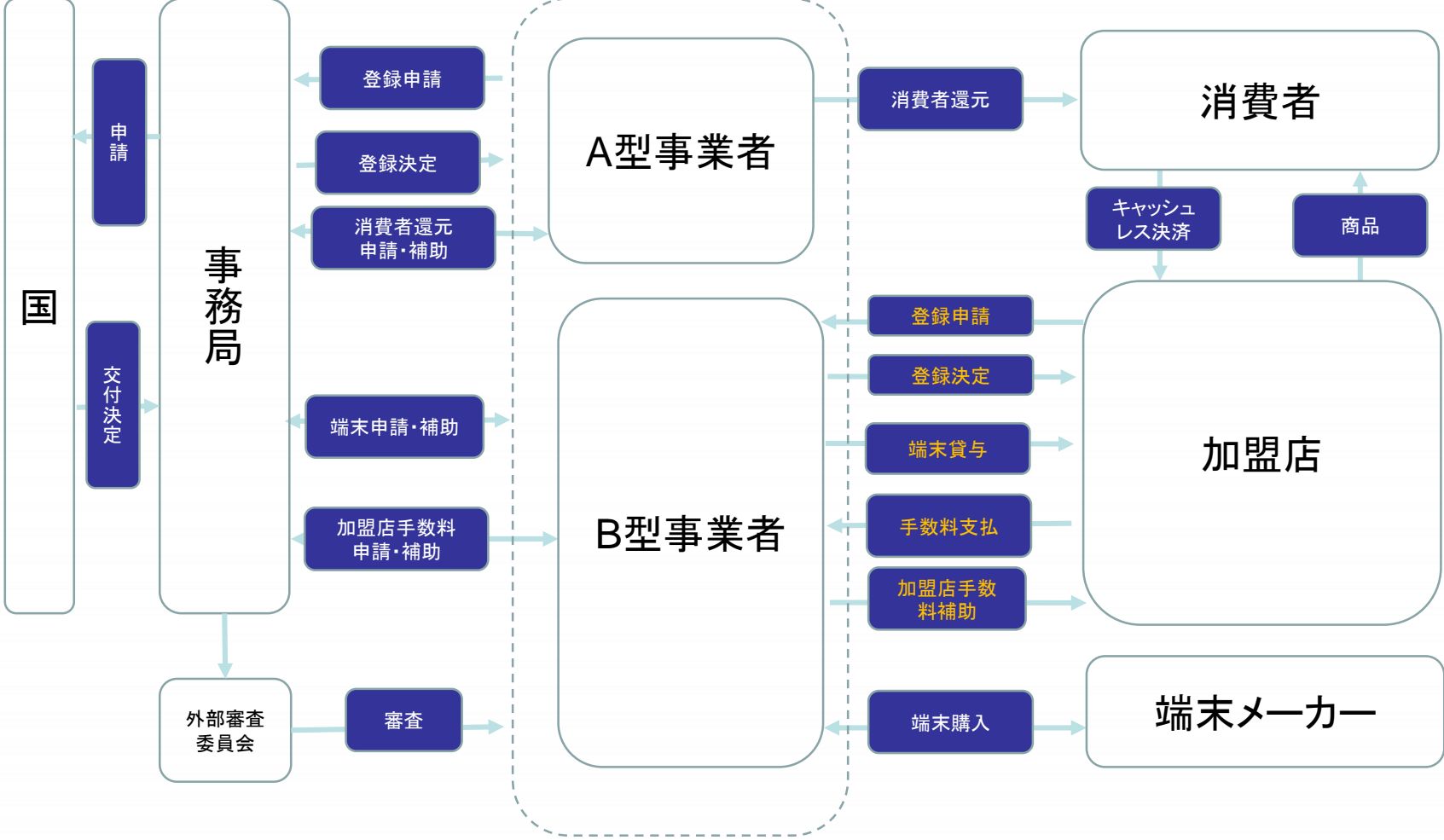
消費者還元で集客力UP!



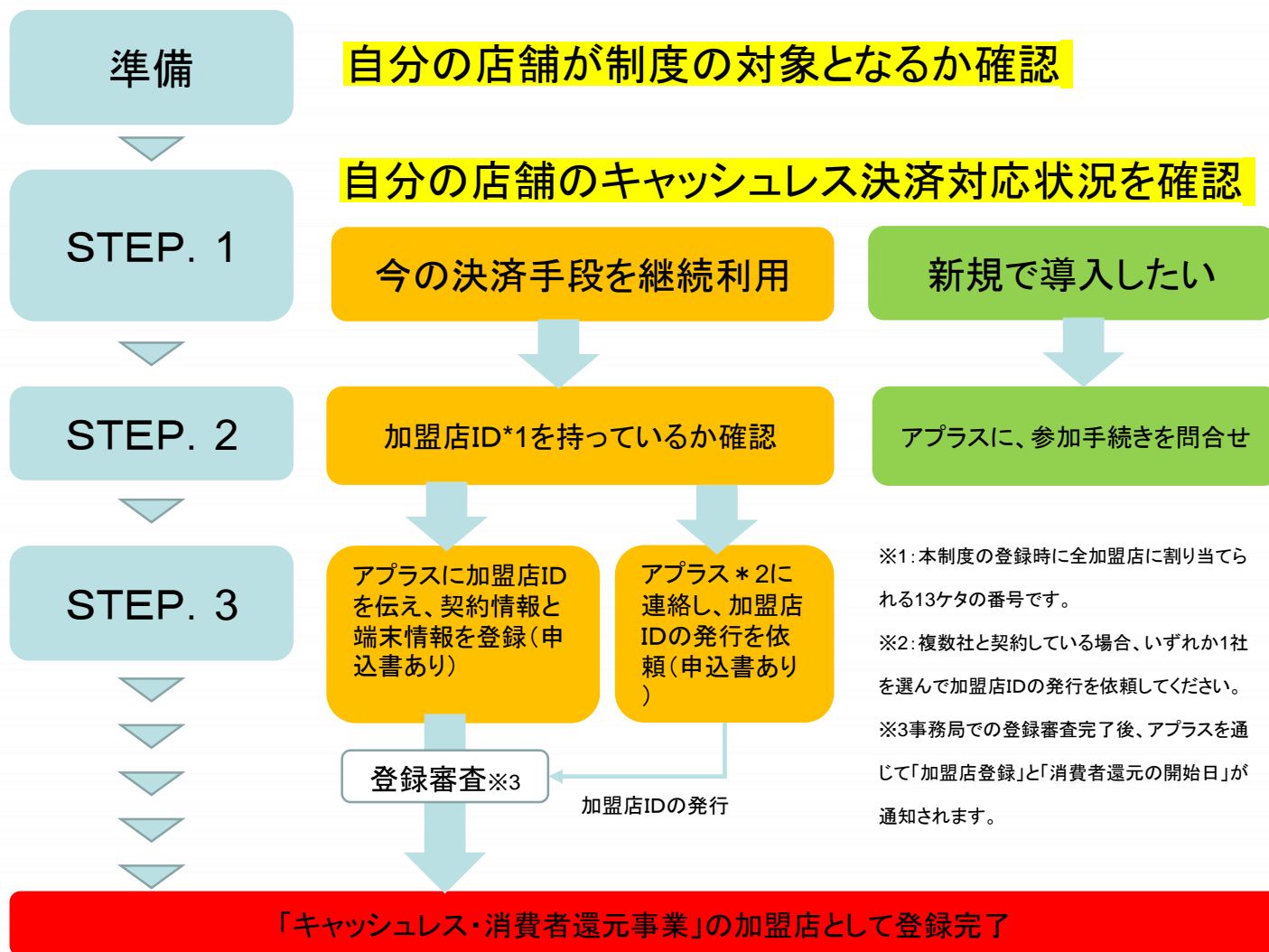
CASHLESS

日本どこでも
このマークのお店なら
キャッシュレスで
最大**5%還元**

3. 消費者還元の仕事



4. 登録のステップ



【対象の定義】

業種	定義(※どちらかを満たす)	
	資本金	従業員数
製造業・その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下
ソフトウェア業 情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
サービス業 その他	5千万円以下	100人以下

※1: 本制度の登録時に全加盟店に割り当てられる13ケタの番号です。
 ※2: 複数社と契約している場合、いずれか1社を選んで加盟店IDの発行を依頼してください。
 ※3: 事務局での登録審査完了後、アプラスを通じて「加盟店登録」と「消費者還元の開始日」が通知されます。

・上記に該当しても、直近過去3年分の各年、または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円をこえる事業者は対象外です。
 ・納税証明書等の課税所得を示す書類の提出が必要です。

7. ご利用環境

決済端末

タブレット端末
(iOS/Andorid端末)



※推奨OS iOS 9.1以上 または Android5.0以上

or

プリント機能付き決済端末
(android搭載)



Sunmi V2

※販売元は株式会社ネットスターズと
なります。

無償貸与対象端末



ネットワーク環境



WiFi

or

3G、4G回線等



アプラスグループ概要

アプラスフィナンシャル（東京証券取引所 市場第一部 8589）

商号	株式会社アプラスフィナンシャル	
設立	1956(昭和31)年10月6日	
代表取締役社長	渡部 晃	
役員	代表取締役社長(CEO)	渡部 晃
	取締役	奥田 正一
	取締役	南光院 誠之
	取締役	本多 俊郎
	取締役	小座野 喜景
	取締役	清水 哲朗
	取締役	平沢 晃
監査役	社外取締役	内川 治哉
	常勤社外監査役	笠原 二郎
	常勤社外監査役	鈴木 啓史
	監査役	小林 純一
本店所在地	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	
主な事業内容	アプラスグループ会社の管理運営 信用保証事業のうち住宅ローン業務 など	

アプラス

商号	株式会社アプラス	
設立	2009(平成21)年4月24日	
代表取締役社長	渡部 晃	
東京本部	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	
店舗数	全国主要都市47店舗	

アプラスパーソナルローン

商号	株式会社アプラスパーソナルローン	
設立	2009(平成21)年4月24日	
代表取締役社長	渡部 晃	
本店所在地	大阪府吹田市豊津町9番1号	

アプラスグループの主な事業内容

【ショッピングクレジット事業】	ショッピングクレジット、オートクレジット、回収金保証など
【カード事業】	クレジットカード、提携カード、カードキャッシングなど
【ペイメント事業】	オートネットサービス、コンビニ集金代行サービス、家賃サービス、プリペイドカードなど
【ハウジング事業】	住宅関連ローンなど
【その他事業】	ローンカード、リース、保険など

主な関係会社

全日信販株式会社	他
----------	---

沿革

1956年10月1日	「大阪信用販売株式会社」を設立
1984年9月1日	大阪証券取引所市場第一部へ上場
1992年4月1日	「株式会社アプラス」に商号変更
2004年9月1日	株式会社新生銀行と全面提携
2006年3月1日	全日信販株式会社を子会社化
2010年4月1日	事業持株会社体制へ移行
2013年7月16日	市場統合により東京証券取引所市場第一部へ上場

2018年6月27日現在